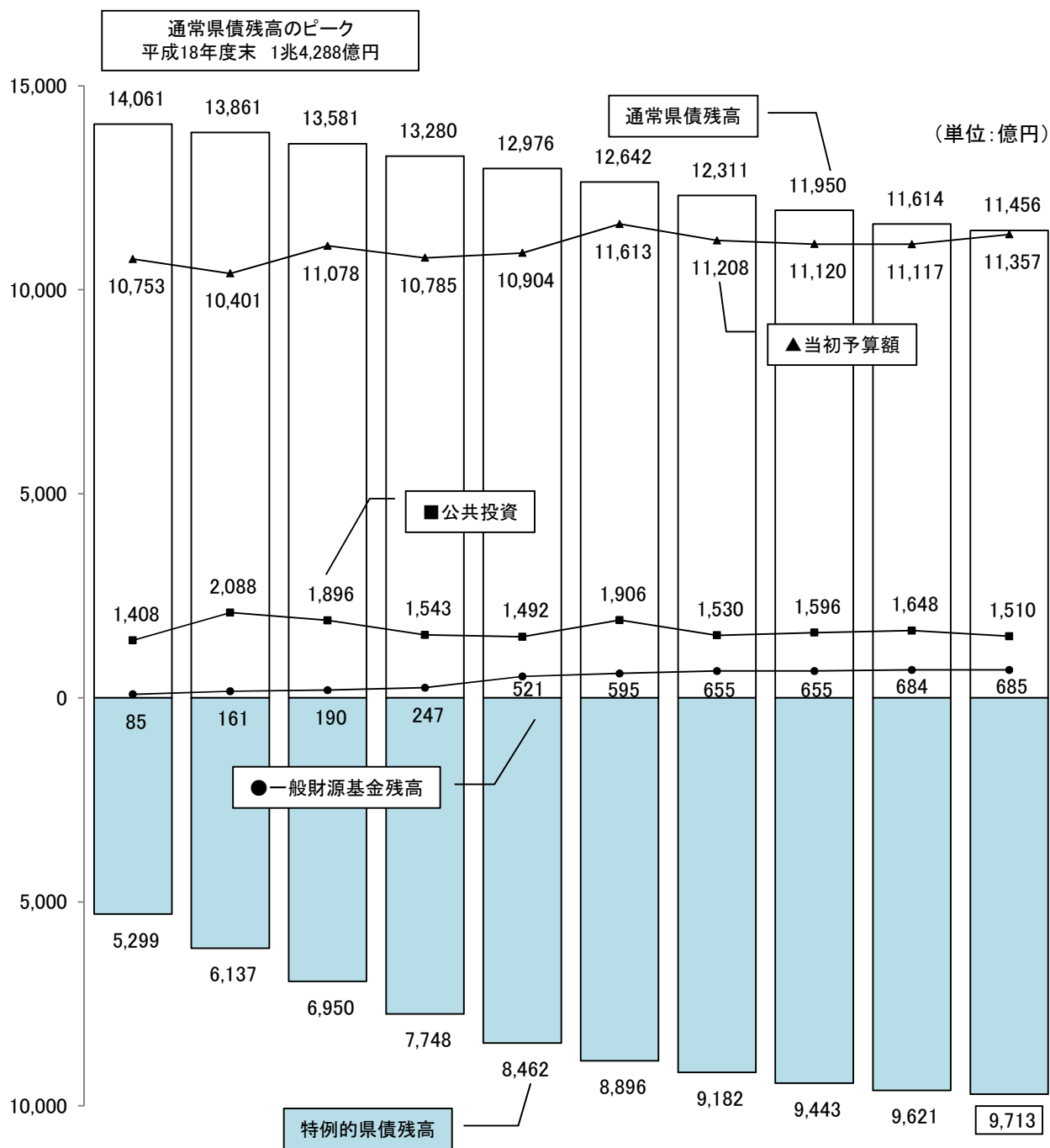


本県財政の概況

○県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高の推移



県債残高	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総額	19,360	19,998	20,531	21,028	21,438	21,538	21,493	21,393	21,235	21,169

- (注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は、H30までは決算額、R1は9月補正後予算額。
 2 「公共投資」は、H30までは最終補正後予算額、R1は当初予算額。
 3 「通常県債」：公共投資に充てる県債や、退職手当債など。
 4 「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債、減収補填債など）。

財政収支見通し

令和元年度当初予算を基礎として、現行の制度・施策を前提に、今後の財政収支見通しを機械的に試算しました。

1. 歳出

今後も、社会保障関係費等の義務的な経費の増加により、財政構造の硬直化が進んでいくことが見込まれます。

- ・退職手当を除く人件費は職員平均年齢の低下により減少傾向にありますが、退職手当は300億円程度で推移する見込みです。
- ・社会保障関係費については、高齢化等に伴い引き続き増加していくことが見込まれます。
- ・投資的経費については、東日本大震災に係る「復興・創生期間」の終了（令和2年度まで）などに伴い震災関連分が減少することが見込まれます。なお、今後更新時期を迎える公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等に係る経費については、引き続き、収支見通しに反映できるよう、精査を進めてまいります。

(単位：億円)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
歳 出	義務的な経費	6,201	6,260	6,290	6,310	6,360
	人件費(退職手当除き)	2,915	2,900	2,870	2,850	2,830
	退職手当	287	300	300	280	280
	社会保障関係費	1,524	1,580	1,640	1,700	1,760
	公債費	1,475	1,480	1,480	1,480	1,490
	投資的経費	1,510	1,450	1,200	1,230	1,260
	通常分	1,230	1,270	1,200	1,230	1,260
	震災関連分	280	180	-	-	-
	一般行政費	2,228	2,140	2,060	2,050	2,020
	税交付金等	1,418	1,760	1,850	1,880	1,920
計	11,357	11,610	11,400	11,470	11,560	

2. 歳入

国の試算による経済成長率を基に、令和元年10月に予定されている地方消費税率の引上げなども踏まえ機械的に試算すると、以下のとおりとなります。

なお、経済状況や国の財政状況等によっては、税収や地方交付税等の一般財源が大きく変動することがあります。

(単位：億円)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
歳 入	一般財源	7,970	8,340	8,360	8,440	8,500
	県税・地方譲与税等	5,560	6,030	6,160	6,280	6,380
	地方交付税	1,860	1,720	1,610	1,590	1,560
	臨時財政対策債	550	590	590	570	560
	国庫支出金	1,313	1,290	1,170	1,180	1,190
	県債(臨時財政対策債を除く)	626	650	610	620	640
	その他歳入	1,448	1,320	1,240	1,210	1,200
	計	11,357	11,600	11,380	11,450	11,530

3. 収支見通し

1及び2の試算により、今後の財政収支見通しは以下のとおりとなります。

引き続き、将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位：億円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
歳 出	11,357	11,610	11,400	11,470	11,560
歳 入	11,357	11,600	11,380	11,450	11,530
収 支	-	10	20	20	30

〔推計の主な前提条件〕

人件費（退職手当除き）、退職手当、社会保障関係費、投資的経費

：過去の伸率等を参考に推計

公債費：現時点での償還計画による

地方税等の推計の前提となる名目経済成長率：+1.5～2.3%程度/年で試算（ ）

「中長期の経済財政に関する試算」（平成31年1月30日 内閣府）のベースラインケースによる
税制改正

：令和元年10月の消費税率（国・地方）の10%への引き上げや地方法人課税における新たな偏在是正措置等の影響を反映